

令和 4 年度

事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 31 日まで

学校法人 今治明德学園

1 法人の概要

(1) 設置する学校の名称・所在地

学校名	所在地
今治明德短期大学	〒794-0073 今治市矢田甲688番地
今治明德高等学校	〒794-0054 今治市北日吉町1-4-47
今治明德高等学校 矢田分校	〒794-0081 今治市阿方甲287番地
今治明德中学校	〒794-0081 今治市阿方甲287番地

(2) 設置する学校の入学定員・学生生徒数 (令和5年5月1日現在)

今治明德短期大学	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
ライフデザイン学科	100	33	200	79
幼児教育学科	40	16	80	36
計	140	49	280	115

今治明德高等学校	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	240	84	720	205
計	240	84	720	205

今治明德高校矢田分校	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	24	240	82
計	80	24	240	82

今治明德中学校	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
	80	87	240	241
計	80	87	240	241

(3) 設置する学校の教職員数【専任】 (令和5年5月1日現在)

学校名	教員	職員	計
今治明德短期大学	24	15	39
今治明德高等学校	20	5	25
今治明德高校矢田分校	8	0	8
今治明德中学校	17	1	18

(4) 理事・監事・評議員の概要

理事長	村上 康	監事	西原 孝太郎
理事	泉 浩徳	監事	岡嶋 波江
理事	野住 幹生		
理事	荒井 優	評議員	19人
理事	岡田 武史		
理事	田坂 達哉		
理事	西本 信保		
理事	竹中 健造		
理事	矢野 将文		

(5) 沿革

明治39年	5月 1日	私立今治技芸女学校開校
大正 8年	5月 1日	私立今治実科高等女学校併置
昭和15年	4月 1日	今治明德高等女学校設立認可
昭和18年	3月31日	私立今治実科高等女学校廃止
昭和22年	4月 1日	今治明德中学校併設
昭和23年	3月31日	今治明德高等女学校を今治明德高等学校に組織変更
昭和26年	3月 9日	学校法人今治明德学園設立認可
昭和28年	3月31日	今治明德高等学校併設中学校廃止
昭和31年	10月12日	学園創立50周年記念式典挙行
昭和41年	1月25日	今治明德短期大学家政科設置認可
昭和41年	3月 5日	今治明德短期大学教員養成課程（中学校 家庭）認可
昭和41年	3月22日	今治明德短期大学栄養士養成施設認可
昭和41年	4月12日	今治明德短期大学開学
昭和41年	10月 7日	学園創立60周年記念式典、短大開学式挙行
昭和43年	2月23日	今治明德短期大学教員養成課程（中学校 保健、養護教諭）認可
昭和45年	1月 6日	今治明德短期大学家政科を家政・食物栄養専攻分離認可
昭和45年	3月 8日	今治明德短期大学家政科家政専攻、司書・司書教諭講習の単位認定
昭和48年	1月27日	今治明德短期大学幼児教育学科設置認可
昭和48年	1月27日	今治明德短期大学家政科を家政学科と改称変更認可
昭和48年	1月29日	今治明德短期大学教員養成課程（幼稚園教諭）認可
昭和48年	3月22日	今治明德短期大学保母養成施設認可（厚生省）
昭和51年	5月 1日	学園創立70周年記念式典挙行・慰霊祭
昭和56年	4月10日	今治明德高等学校 男子部設置（第一期生）
昭和61年	11月 1日	学園創立80周年記念式典挙行・慰霊祭
昭和63年	4月 1日	今治明德短期大学家政科を生活科学科と改称変更認可
昭和63年	12月22日	今治明德短期大学幼児教育学科専攻科（介護福祉養成）設置認可
平成元年	1月30日	今治明德短期大学介護福祉士養成施設認可（厚生省）
平成元年	4月 1日	今治明德短期大学幼児教育学科専攻科開設
平成 5年	4月 1日	今治明德高等学校矢田分校設立認可（収容定員120名）
平成 7年	4月 1日	今治明德中学校設立認可（収容定員120名）
平成 8年	11月 3日	学園創立90周年記念式典挙行
平成12年	4月 1日	今治明德短期大学生活科学科・生活福祉専攻課程設置認可
平成17年	4月 1日	今治明德短期大学生活科学科をライフデザイン学科に改称
平成17年	4月 1日	今治明德短期大学栄養教諭免許認可
平成18年	4月 1日	今治明德高等学校美容コース設置（穴吹ビューティーカレッジ通信課程）
平成18年	11月 2日	学園創立100周年記念式典・慰霊祭
平成20年	3月31日	今治明德短期大学幼児教育学科専攻科廃止
平成20年	10月15日	今治明德短期大学調理師養成施設認可（収容定員40名）
平成20年	12月18日	今治明德短期大学製菓衛生師養成施設指定
平成21年	4月 1日	今治明德短期大学ライフデザイン学科製菓製パンコース開設
平成21年	4月 1日	今治明德短期大学別科調理専修開設
平成21年	10月16日	今治明德中学校新校舎竣工
平成22年	4月 1日	今治明德短期大学入学定員をライフデザイン学科110名・幼児教育学科40名に変更
平成22年	4月 1日	今治明德高等学校収容定員を840名に変更認可（愛媛県）
平成22年	4月 1日	今治明德中学校収容定員を240名に変更認可（愛媛県）
平成26年	4月 1日	今治明德短期大学別科調理専修を調理師専修科に名称変更
平成26年	4月21日	今治明德短期大学新校舎竣工（3号館）
平成28年	10月25日	学園創立110周年・短大創立50周年式典挙行
平成29年	4月 1日	今治明德短期大学製菓製パンコースをスイーツ・カフェコースに名称変更
平成29年	4月 1日	今治明德高等学校収容定員を720名に変更認可（愛媛県）
平成29年	4月 1日	今治明德高等学校矢田分校収容定員を240名に変更認可（愛媛県）
平成30年	1月12日	今治明德高等学校3号館改築竣工

平成31年 3月18日	今治明德高等学校本館耐震補強工事完成
平成31年 4月 1日	今治明德短期大学ライフデザイン学科入学定員を100名に変更
令和 4年 3月31日	今治明德短期大学調理師専修科廃止
令和 4年 4月 1日	今治明德短期大学ライフデザイン学科調理ビジネスコース開設
令和 5年 3月31日	今治明德短期大学ライフデザイン学科スイーツ・カフェコース廃止

2 事業の概要

(1) 基本方針

地域の教育機関として、短期大学・高等学校・中学校の連携を強化し、地域に貢献できる人材の育成を目指した。

(2) 今治明德短期大学

① 教育の基本方針の確立

- ・ 建学の精神・教育理念、教育目的・目標に基づく三つの方針（A P、C P、D P）のもと、地域志向の専門職業人としての資質を身につけた短期大学士の養成を行った。
- ・ 「情報処理」「情報テラシー」「データサイエンス・AIの基礎」の科目を全学科・コースにおいて、卒業必須科目に変更し情報教育を充実させた。

② 地域貢献

地域連携協定等の推進により地域交流・地域理解を深めた。大学公開講座は、オンラインと対面のハイブリッド式などにより18回開催した。

③ 学生募集活動

- ・ 東予、今治地域の高等学校の募集を強化をした。
- ・ オープンキャンパス等で多くの情報発信をするとともに、インターネット及びタウン誌等を活用した募集を行った。

(3) 今治明德高等学校

① 高校本校の特色化

- ・ 生徒の多様な進路希望に対応するため a（アドバンス）コース、b（美容）コース、c（チャレンジ）コースを設定し、きめ細かい指導を行った。
- ・ 個人の進路希望に合わせた個別指導を増やし、進学指導の充実を図った。
- ・ 教育相談体制を充実させて生徒の学びが保証されるように努めた。

② 地域貢献

- ・ 地域の団体と連携し、ボランティア活動に積極的に参加した。
- ・ 学校周辺的环境美化に定期的に協力した。

③ 生徒募集活動

- ・ 各中学校や塾の訪問回数を増やし、関係を深め、本校のことを少しでも知っていただいたり、求めていることを把握して信頼される学校を目指した。
- ・ オープンキャンパス、進路個別相談会、入試説明会を実施し、特色ある教育活動をPRした。

(4) 今治明德高等学校矢田分校

① 高校分校の特色化

- ・ 少人数制のメリットを生かし、より深く学べる指導体制をとった。
- ・ 英語力の向上を目指し、英検対策講座等の教育活動を実施し英語検定の合格率の向上を図った。
- ・ 教科学習の深化を目指したプロジェクトAやフォローアップ講座などきめの細かな指導を行った。

② 地域貢献

- ・ FC今治の運営に協力するほか、様々なボランティア活動に積極的に参加するなど、地域の活性化に貢献した。
- ・ 地域の要望等をできるだけ学校運営に反映させて、関係を深め、信頼関係を築いていった。

③ 生徒募集活動

- ・ オープンキャンパス、進路個別相談会、入試説明会を実施し、特色ある教育活動をPRした。
- ・ 各中学校や塾の訪問回数を増やし、関係を深め、矢田分校のことを少しでも知っていただいたり、求めていることを把握して信頼される学校を目指した。

(5) 今治明德中学校

① 中学校の特色化

- ・ 進路実現のために、教育課程授業内容等を精選・工夫し学力の向上を図った。
- ・ 他の公立中学校との差別化を図り、本校独自のカリキュラムや学習サポートシステム（五教科の鉄人等）を効果的に活用して幅広い学力差にもできるように配慮した。
- ・ 生徒一人一人の個性に応じた親切丁寧な対応を心掛けた。

② 地域貢献

- ・ FC今治との連携を深め、FC今治の試合を遠足で観戦したり、試合運営をサポートしたりして地域の活性化に協力して、今治が盛り上がるよう活動した。

③ 生徒募集活動

- ・ 各小学校や塾の訪問回数を増やし、信頼関係を深め、明德中学校のことを少しでも知っていただいたり、要望等をできる限り対応できるようにして信頼される学校を目指した。
- ・ 特色ある学校行事（ビブリオバトル・大判百人一首大会等）をできる限りマスコミ等に周知できるように工夫した。

3 資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	327,517,200	328,431,940	△ 914,740
手数料	18,313,000	18,549,780	△ 236,780
寄付金	5,509,890	11,059,890	△ 5,550,000
補助金収入	248,610,000	251,197,549	△ 2,587,549
国庫補助金収入	52,504,000	54,845,000	△ 2,341,000
地方公共団体補助金	196,106,000	196,352,549	△ 246,549
付随事業収入	50,538,000	52,325,632	△ 1,787,632
受取利息・配当金	21,140	23,808	△ 2,668
雑収入	10,398,500	61,941,025	△ 51,542,525
借入金等収入	0	90,000,000	△ 90,000,000
前受金収入	51,660,000	47,149,500	4,510,500
その他の収入	703,963,544	739,259,394	△ 35,295,850
資金収入調整勘定	△ 86,714,674	△ 71,979,770	△ 14,734,904
前年度繰越支払資金	489,598,940	489,598,940	0
収入の部計	1,819,415,540	2,017,557,688	△ 108,142,148
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費	559,813,000	608,205,999	△ 48,392,999
教育研究経費	82,236,000	81,755,235	480,765
管理経費	52,575,287	51,302,634	1,272,653
借入金等利息支出	2,086,778	2,254,119	△ 167,341
借入金等返済支出	30,396,000	60,396,000	△ 30,000,000
施設関係支出	11,537,000	9,425,900	2,111,100
設備関係支出	6,085,000	3,690,354	2,394,646
事業支出	28,327,000	29,026,473	△ 699,473
その他の支出	697,501,962	743,187,739	△ 45,685,777
予備費	(992,287)		
(理事長・学長裁量経費)	57,713		57,713
資金支出調整勘定	△ 19,710,684	△ 26,377,758	6,667,074
次年度繰越支払資金	368,510,484	454,690,993	△ 86,180,509
支出の部計	1,819,415,540	2,017,557,688	△ 198,142,148

4. 活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	328,431,940
		手数料収入	18,549,780
		特別寄付金収入	2,509,890
		一般寄付金収入	8,550,000
		経常費補助金収入	251,197,549
		付随事業収入	52,325,632
		雑収入	61,941,025
		教育活動資金収入計	723,505,816
	支出	人件費支出	608,205,999
		教育研究経費支出	81,755,235
		管理経費支出	51,302,634
		事業支出	29,026,473
		教育活動資金支出計	770,290,341
	差引		
調整勘定等			7,699,698
教育活動資金収支差額			△39,084,827
に施設整備等活動資金収支	科 目		金 額
	支出	施設関係支出	9,425,900
		設備関係支出	3,690,354
		施設整備等活動資金支出計	13,116,254
	差引		
施設整備等活動資金収支差額			△13,116,254
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△52,201,081
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	受取利息・配当金収入	23,808
		借入金等収入	90,000,000
		預り金受入収入	705,981,274
		その他の活動資金収入計	796,005,082
	支出	借入金等利息支出	2,254,119
		借入金等返済支出	60,396,000
		預り金支払支出	716,108,095
		立替金支払支出	3,734
		差入保証金支出	△50,000
		その他の活動資金支出計	778,711,948
差引			17,293,134
その他の活動資金収支差額			17,293,134
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△34,907,947
前年度繰越支払資金			489,598,940
翌年度繰越支払資金			454,690,993

5 事業活動収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位 円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	327,517,200	328,431,940	△ 914,740	
		手数料	18,313,000	18,549,780	△ 236,780	
		寄付金	5,643,890	11,493,331	△ 5,849,441	
		経常費等補助金	248,610,000	251,197,549	△ 2,587,549	
		国庫補助金収入	52,504,000	54,845,000	△ 2,341,000	
		地方公共団体補助金	196,106,000	196,352,549	△ 246,549	
		付随事業収入	50,538,000	52,325,632	△ 1,787,632	
		雑収入	10,398,500	61,941,025	△ 51,542,525	
		教育活動収入計	661,020,590	723,939,257	△ 62,918,667	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	566,529,470	607,188,669
教職員人件費・役員報酬	552,044,000			549,574,077	2,469,923	
退職給与引当金繰入額・退職金	14,485,470			57,614,592	△ 43,129,122	
教育研究経費	182,102,507			182,267,423	△ 164,916	
(うち減価償却費)	(99,732,507)			(100,078,747)	(△ 346,240)	
管理経費	53,079,441			51,602,831	1,476,610	
(うち減価償却費)	(1,413,154)			(1,376,737)	(36,417)	
事業支出	28,554,000			30,132,842	△ 1,578,842	
徴収不能額等	140,000			555,000	△ 415,000	
教育活動支出計	830,405,418			871,746,765	△ 41,341,347	
教育活動収支差額			△ 169,384,828	△ 147,807,508	△ 21,577,320	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金収入	21,140	23,808	△ 2,668	
		その他の受取利息・配当金収入	21,140	23,808	△ 2,668	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		収益事業収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	21,140	23,808	△ 2,668	
	事業支出の部	借入金等利息	2,086,778	2,254,119	△ 167,341	
		教育活動支出計	2,086,778	2,254,119	△ 167,341	
		教育活動外収支差額		△ 2,065,638	△ 2,230,311	164,673
	経常収支差額			△ 171,450,466	△ 150,037,819	△ 21,412,647
	特別収支	事業収入の部 特別収入	その他の特別収入	1,000,000	2,992,988	△ 1,992,988
特別収入計			1,000,000	2,992,988	△ 1,992,988	
事業支出の部 特別支出			資産処分差額	201,029	414,055	△ 213,026
特別支出計		201,029	414,055	△ 213,026		
特別収支差額			798,971	2,578,933	△ 1,779,962	
予備費 (理事長・学長裁量経費)		(992,287) 57,713			57,713	
基本金組入前当年度収支差額			△ 170,709,208	△ 147,458,886	△ 23,250,322	
基本金組入額合計			△ 17,622,000	△ 42,300,187	24,678,187	
当年度収支差額			△ 188,331,208	△ 189,759,073	1,427,865	
前年度繰越収支差額			△ 2,599,920,033	△ 2,599,920,033	0	
翌年度繰越収支差額			△ 2,788,251,241	△ 2,789,679,106	1,427,865	
事業活動収入計			662,041,730	726,956,053	△ 64,914,323	
事業活動支出計			832,750,938	874,414,939	△ 41,664,001	

6. 貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産		3,020,180,196	3,105,986,996	△85,806,800
有 形 固 定 資 産		2,944,557,976	3,030,314,776	△85,756,800
土 地		1,100,172,515	1,100,172,515	0
建 物		1,614,333,385	1,679,365,972	△65,032,587
構 築 物		61,568,600	67,184,714	△5,616,114
教育研究用機器備品		74,040,200	88,233,705	△14,193,505
管理用機器備品		5,954,307	7,156,394	△1,202,087
図 書		87,849,302	87,561,809	287,493
車 輜		639,667	639,667	0
そ の 他 の 固 定 資 産		75,622,220	75,672,220	△50,000
借 地 権		74,234,332	74,234,332	0
電 話 加 入 権		1,132,888	1,132,888	0
出 資 金		5,000	5,000	0
差 入 保 証 金		250,000	300,000	△50,000
流 動 資 産		474,589,542	524,399,031	△49,809,489
現 金 預 金		454,690,993	489,598,940	△34,907,947
未 収 入 金		18,873,624	33,718,074	△14,844,450
貯 蔵 品		397,251	430,577	△33,326
前 払 金		623,940	651,440	△27,500
立 替 金		3,734	0	3,734
資 産 の 部 合 計		3,494,769,738	3,630,386,027	△135,616,289
負 債 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債		421,571,968	458,798,106	△37,226,138
長 期 借 入 金		310,990,000	339,603,000	△28,613,000
退 職 給 与 引 当 金		103,986,192	105,003,522	△1,017,330
長 期 未 払 金		6,595,776	14,191,584	△7,595,808
流 動 負 債		217,742,844	168,674,109	49,068,735
短 期 借 入 金		88,613,000	30,396,000	58,217,000
未 払 金		26,530,840	19,710,684	6,820,156
前 受 金		47,589,500	53,431,100	△5,841,600
預 り 金		55,009,504	65,136,325	△10,126,821
負 債 の 部 合 計		639,314,812	627,472,215	11,842,597
純 資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金		5,645,134,032	5,602,833,845	42,300,187
第 1 号 基 本 金		5,578,134,032	5,535,833,845	42,300,187
第 4 号 基 本 金		67,000,000	67,000,000	0
繰 越 収 支 差 額		△2,789,679,106	△2,599,920,033	△189,759,073
翌年度繰越収支差額		△2,789,679,106	△2,599,920,033	△189,759,073
純 資 産 の 部 の 部 合 計		2,855,454,926	3,002,913,812	△147,458,886
科	目	本年度末	前年度末	増 減
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,494,769,738	3,630,386,027	△135,616,289

財務情報の分析

(財務状況の全般的説明資料・経年推移の状況・財務比率による分析)

※評(▼低いほうがよい, △高いほうがよい, ~どちらともいえない)

番号	比率名	算式(×100)	評	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1	人件費比率	人件費/経常収入	▼	75.9	78.4	87.3	85.0	83.9
2	人件費比依存率	人件費/学生生徒納付金	▼	149.1	151.6	190.2	170.8	184.9
3	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	~	20.7	21.9	21.5	25.4	25.2
4	管理経費比率	管理経費/経常収入	~	10.7	7.7	6.7	6.5	7.1
5	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.26	0.33	0.29	0.31	0.31
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	△	△ 0.0	△ 14.8	△ 22.2	△ 21.6	△ 20.3
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出/ 事業活動収入-基本金組入額	▼	116.3	146.7	115.8	112.8	113.7
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	~	50.9	51.7	45.9	49.8	45.4
9	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	0.5	0.7	0.7	0.9	1.6
10	補助金比率	補助金/事業活動収入	△	29.7	32.5	30.5	36.9	34.6
11	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	△ 14.0	△ 21.8	△ 5.5	△ 7.8	△ 5.8
12	減価償却費比率	減価償却額/経常支出	~	10.8	10.7	10.0	11.4	11.6
13	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	△ 10.5	△ 13.4	△ 21.4	△ 22.8	△ 20.7
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	△ 10.3	△ 15.5	△ 21.1	△ 22.5	△ 20.4

* 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計 * 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

財務情報の分析

番号	比率名	コメント
1	人件費比率	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。 人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。 なお、人件費の内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率、一人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。
2	人件費比依存率	人件費の学生生徒納付金に対する割合を示す関係比率である。 この比率は、人件比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒納付金の範囲内に納まっていること。すなわちこの比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲内に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。
3	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に対する割合である。 この経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、当年度収支の均衡を崩す要因の一つとなる。
4	管理経費比率	経常収入に対する管理経費の占める割合である。 管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のためある程度の支出はやむを得ないものとしても、比率としては低い方が望ましい。
5	借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に対する割合である。 この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。 借入金利息は、資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、この比率は低ければ低いほど良いとされる。
6	事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。 このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の事業活動収支差額は収入超過を示すことになり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すことになる。 この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況である。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。
7	基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。 一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。 学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、補助金等と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。 したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。 この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当たりの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。
9	寄付金比率	寄付金の事業活動収入に占める割合である。 寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。
10	補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。 学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の財政事情によって、補助金等削減の影響を大きく受けやすく経営に弾力性を失う可能性がある。
11	基本金組入率	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入が安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入の実態を確認しておく必要がある。
12	減価償却費比率	減価償却費の事業活動支出に占める割合である。 この比率は、当該年度の事業活動支出のうち、減価償却費がどの程度になっているかをみる比率である。 しかし、この比率は見方を変えれば、事業活動支出とされているものの、実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものとみえる。

財務情報の分析

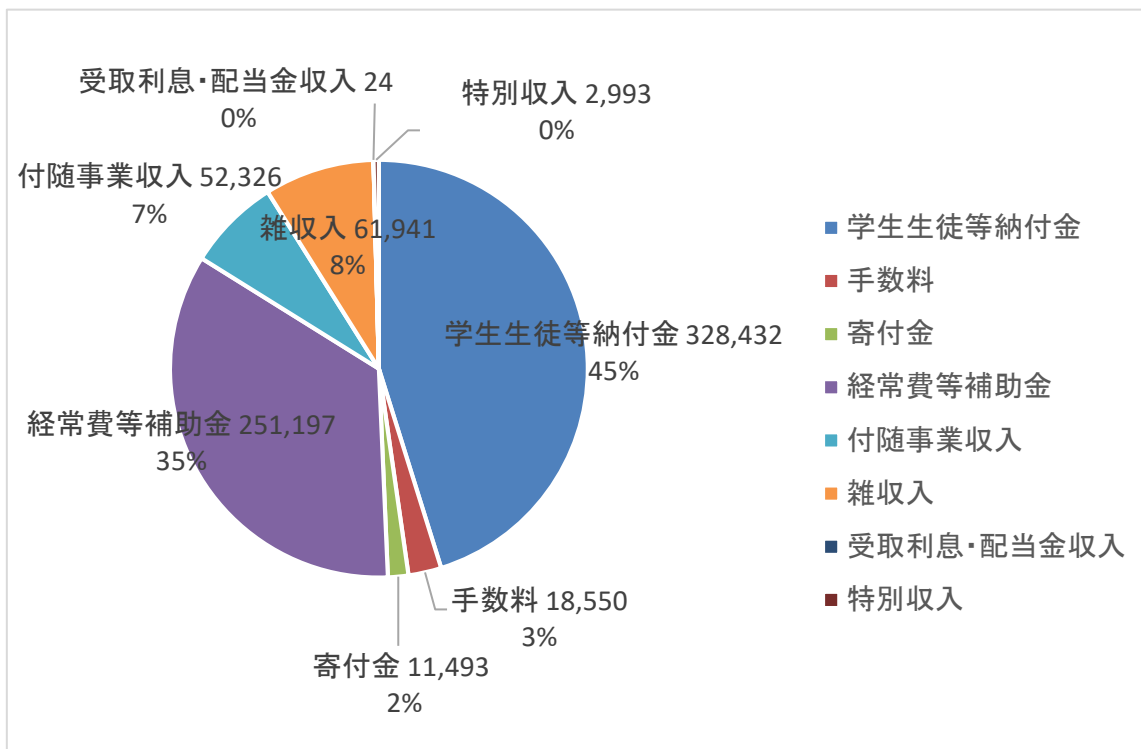
番号	比率名	コメント
13	経常収支差額比率	<p>経常的な収支バランスを表す比率である。 経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高ければ高いほど、経営に余裕があると考えられ、施設設備の取替更新や新規投資に向ける資金を確保できることになる。</p>
14	教育活動収支差額比率	<p>本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。 学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。経常収支差額比率と同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金を確保できることになるが、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。</p>

* 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 * 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

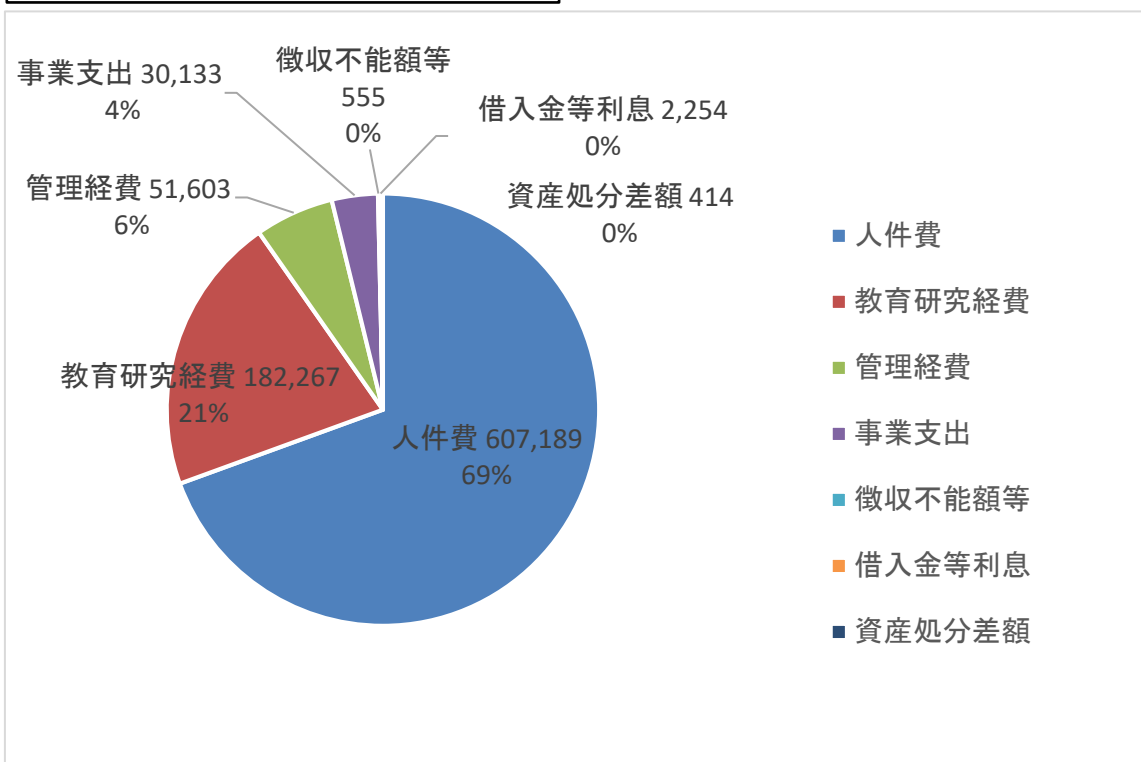
事業活動収支の構成比率

事業活動収入723百万円の構成比率

(単位:千円)



事業活動支出874百万円の構成比率



令和5年5月19日

監 査 報 告 書

学校法人 今 治 明 徳 学 園
理 事 会
評 議 員 会 御中

学校法人 今 治 明 徳 学 園

監 事 (署名) 西原 孝太郎

監 事 (署名) 岡嶋 波江

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人今治明德学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人業務の決定及び執行は適切であり、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細書）、財産の状況又は理事の業務の執行状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

監 査 実 施 日

学 校 法 人 本 部 令和 5 年 5 月 19 日

今 治 明 徳 短 期 大 学 令和 5 年 5 月 19 日

今 治 明 徳 高 等 学 校 本 校 令和 5 年 5 月 19 日

今 治 明 徳 高 等 学 校 分 校 令和 5 年 5 月 19 日

今 治 明 徳 中 学 校 令和 5 年 5 月 19 日

以 上

学校法人会計と企業会計との違い

<学校法人会計の目的とは>

それぞれの学校の理念に基づいた教育を行い、社会に有為な人材育成を目的とし、教育研究活動を行うことにより、その成果を社会に還元していく役割を担っています。

<学校法人会計の財務諸表とは>

学校法人会計は財務状況を正確に把握し収支バランスを意識した経営を行い、学校法人会計基準に従い計算書類等を作成します。

学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類を作成することが義務づけられています。

<企業会計との違い>

一方、企業会計では、収益と費用からその経営成績を知り、事業活動の成果と財政状態を開示するところに重きを置きます。

企業会計は、「損益計算書」「貸借対照表」「キャッシュフロー計算書」の計算書類の作成が必要とされています。

ですから、学校法人会計と企業会計は、目的・財務諸表が異なることとなります。

学校法人会計と企業会計の財務諸表

学校法人会計	企業会計
資金収支計算書： 当該会計年度における教育研究活動等の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出など1年間の諸活動に伴う、資金の動きを明らかにしたものの。	キャッシュフロー計算書： 期中の実際の資金の収支を三つの区分に分けて表示して期末資金残高を表示するもの。
事業活動収支計算書： 当該年度における事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、また、収支均衡の状態を明らかにしたものの。	損益計算書： 獲得した収益とそのために費やした費用を対比して実現した利益を表すもの。
貸借対照表： 決算時において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態の健全性を表すもの。	貸借対照表： 決算時において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、企業の財政状態の健全性を表すもの。

計算書類の主な科目用語

科目一覧説明	
収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金など学生生徒(保護者)から徴収する収入
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書等収入
寄付金収入	企業、個人からの寄付金収入
補助金収入	国または地方公共団体から支給される補助金
資産売却収入 (資金収支のみ)	資産を売却した売却額
資産売却差額 (事業活動収支のみ)	資産売却額 > 売却資産の額
資産処分差額 (事業活動収支のみ)	資産売却額 < 売却資産の額及び、資産の処分額
付随事業・収益事業収入	購買部や受託事業からの収入
受取利息・配当金収入	預貯金等の利息及び配当金
雑収入	施設等を賃貸することの収入および、いずれにも属さない収入
借入金等収入 (資金収支のみ)	短期(返済期限1年以内)借入金
前受金収入 (資金収支のみ)	翌年度に属さない収入
その他の収入 (資金収支のみ)	前期末未収入金、預り金収入など
その他の特別収入 (事業活動収支のみ)	現物による寄付金、教育用機器備品購入のたねの補助金
資金収入調整勘定 (資金収支のみ)	支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるための科目
前年度繰越支払資金	前年度末繰越支払資金
基本金組額合計	当年度収支差額より組入額を控除
支出の部	
人件費支出	教職員、役員に対する給与、退職金
退職給与引当金組入額 (事業活動収支のみ)	退職給与引当金組入額を計上
教育研究経費支出	教育研究の為に要する経費。減価償却額は事業活動収支のみ。
管理経費支出	教育研究以外に要する経費。減価償却額は事業活動収支のみ。
借入金等利息支出	借入金の利息
借入金等返済支出 (資金収支のみ)	借入金の返済額
施設関係支出 (資金収支のみ)	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出 (資金収支のみ)	教育研究機器備品、管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの支出
事業支出	購買部などの支出
その他の支出 (資金収支のみ)	前期末未払金、預り金支出など
徴収不能額	学生納付金の徴収できない額
[予備費]学長裁量経費	予算を編成する際に予期しない支出に対処するための科目
翌年度繰越支払資金 (資金収支のみ)	年度末の支払資金残高、貸借対照表の現金預金と同額

※学校法人の計算書類について

「資金収支計算書」は、学校の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにする。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の収入と支出の内容を明らかにして、経営状況を表すもの。